【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第81期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ミネベアミツミ株式会社
【英訳名】	MINEBEA MITSUMI Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長 CEO 貝沼　由久
【本店の所在の場所】	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	0267(32)2200(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務・経営管理部門　経理部長 湯谷　淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目９番３号
【電話番号】	03(6758)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務・経営管理部門　経理部長 湯谷　淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 中間連結会計期間	第81期 中間連結会計期間	第80期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	778,314	890,751	1,664,387
税引前中間利益又は 税引前利益	（百万円）	40,370	71,805	133,779
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）利益	（百万円）	28,585	51,005	99,034
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）包括利益	（百万円）	50,646	40,022	175,569
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	784,089	928,952	898,971
総資産額	（百万円）	1,694,206	1,874,059	1,814,837
基本的１株当たり中間 （当期）利益	（円）	71.18	127.01	246.60
希薄化後１株当たり中間 （当期）利益	（円）	71.18	127.00	246.59
親会社所有者帰属持分比率	（%）	46.3	49.6	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	22,342	74,224	94,850
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△37,216	△55,089	△82,775
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	18,392	△10,627	△16,133
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	221,998	233,708	227,522

（注）１．当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．上記指標は、国際会計基準（以下、「IFRS会計基準」）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（財政状態の分析）

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。高収益のコア事業への比重を高めるポートフォリオ改革や実効性の高いM&Aを実現し、適切かつ機動的な財務戦略を推進いたします。

当中間連結会計期間末における総資産は1,874,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ59,222百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産、その他の金融資産、有形固定資産の増加であります。

当中間連結会計期間末における負債は933,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,245百万円の増加となりました。その主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加であります。

なお、資本は941,008百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は49.6%と前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加しました。

（経営成績の分析）

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）の世界経済は、地域によっては中東地域における緊張状態の長期化に伴うエネルギー価格高騰の影響を受けたものの、全体としては底堅い動きを維持いたしました。

わが国の経済は、半導体需要の拡大を背景とした輸出の持ち直しに加え、省力化・デジタル化に向けた投資が堅調に推移いたしました。個人消費におきましても、雇用・所得環境の改善を背景に底堅さを維持いたしました。米国経済は旺盛なAI関連投資やデータセンター需要に牽引され、企業活動が力強く拡大したほか、安定した雇用情勢を背景に個人消費も堅調に推移いたしました。欧州経済は、良好な雇用情勢や対米輸出の持ち直しが見られたものの、エネルギー高の継続が下押し要因となり、限定的な回復にとどまりました。中国経済はIT・EV関連の輸出が好調に推移したものの、不動産市場の調整長期化や内需の伸び悩みが重石となり、力強さを欠く展開となりました。東南アジア経済は、電子部品関連の輸出に支えられ底堅さが見られた一方、フィリピンでの公共投資の停滞やタイでの観光回復の遅れにより、景気回復は緩やかなものにとどまりました。

このような環境のもと、当社グループは持続的な成長と収益力の向上を実現するために、生産性の改善や徹底したコスト削減に取り組むとともに、高付加価値製品や新技術の開発及び拡販に注力してまいりました。

この結果、売上高は890,751百万円と前中間連結会計期間に比べ112,437百万円（14.4%）の増収となりました。営業利益は58,065百万円と前中間連結会計期間に比べ13,678百万円（30.8%）の増益、税引前中間利益は71,805百万円と前中間連結会計期間に比べ31,435百万円（77.9%）の増益、親会社の所有者に帰属する中間利益は51,005百万円と前中間連結会計期間に比べ22,420百万円（78.4%）の増益となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、会社組織変更を行った結果、「プレシジョンテクノロジーズ事業」「モーター・ライティング＆センシング事業」間、及び「セミコンダクタ＆エレクトロニクス事業」「アクセスソリューションズ事業」間で一部区分を変更しております。前中間連結会計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

プレシジョンテクノロジーズ事業
　プレシジョンテクノロジーズ事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、航空機用のねじ及び特殊機器が主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、データセンター向けのサーバー需要が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。また、ロッドエンドベアリングにおいても、航空機関連の需要増により売上高が増加しました。
　この結果、当中間連結会計期間の売上高は166,840百万円と前中間連結会計期間に比べ30,116百万円（22.0%）の増収となり、営業利益は40,069百万円と前中間連結会計期間に比べ10,625百万円（36.1%）の増益となりました。

モーター・ライティング&センシング事業
　モーター・ライティング&センシング事業は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、スマート製品等）、HDD用スピンドルモーター、センシングデバイス（計測機器）、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター及び車載モーターが主な製品であります。主にHDD用スピンドルモーター、太陽光発電向けファンモーターの需要増により、売上高は増加しました。
　この結果、当中間連結会計期間の売上高は254,020百万円と前中間連結会計期間に比べ39,262百万円（18.3%）の増収となり、営業利益は17,224百万円と前中間連結会計期間に比べ5,591百万円（48.1%）の増益となりました。

セミコンダクタ&エレクトロニクス事業
　セミコンダクタ&エレクトロニクス事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品及び電源部品が主な製品であります。主に光デバイスの販売が増加したことにより、売上高は増加しました。
　この結果、当中間連結会計期間の売上高は294,567百万円と前中間連結会計期間に比べ27,317百万円（10.2%）の増収となり、営業利益は11,159百万円と前中間連結会計期間に比べ1,556百万円（16.2%）の増益となりました。

アクセスソリューションズ事業
　アクセスソリューションズ事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機器用部品が主な製品であります。主要客先の自動車生産の増加により、売上高は増加したものの、欧州における構造改革により減益となりました。
　この結果、当中間連結会計期間の売上高は172,788百万円と前中間連結会計期間に比べ15,021百万円（9.5%）の増収となり、営業利益は3,386百万円と前中間連結会計期間に比べ3,802百万円（△52.9%）の減益となりました。

その他の事業
　その他の事業は、ソフトウエアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。当中間連結会計期間の売上高は2,536百万円と前中間連結会計期間に比べ721百万円（39.7%）の増収、営業損失は668百万円と前中間連結会計期間に比べ212百万円の改善となりました。

　上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等13,105百万円を調整額として表示しております。前中間連結会計期間の調整額は12,601百万円でした。

（キャッシュ・フローの分析）
　当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は233,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,186百万円増加しました。
　当中間連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。
　営業活動によるキャッシュ・フローは、74,224百万円の収入（前年同期は22,342百万円の収入）となりました。これは、主に税引前中間利益、減価償却費及び償却費、棚卸資産の増減、営業債務及びその他の債務の増減によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、55,089百万円の支出（前年同期は37,216百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、10,627百万円の支出（前年同期は18,392百万円の収入）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第３号に掲げる事項）は、2026年６月24日提出の第80期有価証券報告書に記載のとおりであります。なお、内容等についての変更はありません。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は26,409百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	427,080,606	427,080,606	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	427,080,606	427,080,606	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	427,080	―	68,258	―	126,800

(5)【大株主の状況】

(2026年９月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	66,482	16.54
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８－12	34,257	8.52
公益財団法人高橋産業経済研究財団　※１	東京都港区浜松町一丁目10－14住友東新橋ビル３号館３階	15,447	3.84
三井住友信託銀行株式会社（常任代理人：株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区丸の内一丁目４－１（東京都中央区晴海一丁目８－12）	15,413	3.83
全国共済農業協同組合連合会（常任代理人：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区平河町二丁目７番９号JA共済ビル（東京都港区赤坂一丁目８番１号 赤坂インターシティAIR）	13,050	3.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南二丁目15-１品川インターシティA棟）	11,125	2.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１－２	10,223	2.54
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	10,181	2.53
株式会社ＫＩビジネスパートナーズ	東京都千代田区神田須田町一丁目５－10	10,100	2.51
ミネベアミツミ従業員持株会	東京都港区東新橋一丁目９－３	6,903	1.71
計	－	193,185	48.06

（注）※１．当社元社長髙橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された公益財団法人であります。

２．上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	39,482千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	21,872千株

３．2026年６月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が、2026年６月15日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、三井住友信託銀行株式会社につきましては、上記大株主の状況を株主名簿上の所有株式数に基づき記載しておりますが、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社につきましては、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	15,413	3.61
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	9,455	2.21
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	15,860	3.71
計	－	40,729	9.54

４．2023年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシー（FMR LLC)及びその共同保有者が、2023年10月13日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	21,117	4.94
ナショナル　ファイナンシャル　サービス　エルエルシー (National Financial Services LLC)	200 Seaport Blvd, Boston, Massachusetts 02210, USA	3	0.00
計	－	21,120	4.95

５．2026年７月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者が、2026年７月15日現在で次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番１号	2,443	0.57
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	29,522	6.91
計	－	31,966	7.48

６．2024年７月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱ＵＦＪ銀行及びその共同保有者が、2024年７月22日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株式会社三菱ＵＦＪ銀行につきましては、上記大株主の状況を株主名簿上の所有株式数に基づき記載しておりますが、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社につきましては、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	10,181	2.38
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	7,922	1.86
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目９番１号	5,484	1.28
計	－	23,588	5.52

７．2025年12月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が、2025年12月15日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号	6,975	1.63
ブラックロック（ネザーランド）BV(BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国　アムステルダム HA1096　アムステルプレイン　1	1,016	0.24
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)	英国　ロンドン市　スログモートン・アベニュー 12	1,327	0.31
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国　ダブリン　ボールスブリッジ　ボールスブリッジパーク 21階	3,026	0.71
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　ハワード・ストリート　400	6,656	1.56
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　ハワード・ストリート　400	4,549	1.07
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国　ロンドン市　スログモートン・アベニュー 12	661	0.15
計	－	24,213	5.67

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

（2026年９月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 25,138,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 401,395,800	4,013,958	―
単元未満株式	普通株式 545,906	―	―
発行済株式総数	427,080,606	―	―
総株主の議決権	―	4,013,958	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株（議決権26個）含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

②【自己株式等】

（2026年９月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ミネベアミツミ株式会社	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73	25,138,900	―	25,138,900	5.89
計	―	25,138,900	―	25,138,900	5.89

（注）役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式346,498株（議決権の数3,464個）は、上記に含めておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

（1）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		227,522	233,708
営業債権及びその他の債権		356,517	351,627
棚卸資産		391,314	416,683
その他の金融資産	9	10,965	8,901
その他の流動資産		42,413	44,588
流動資産合計		1,028,731	1,055,507
非流動資産			
有形固定資産		585,303	596,233
のれん		61,164	60,879
無形資産		33,290	34,504
その他の金融資産	9	79,076	97,641
繰延税金資産		19,543	19,523
その他の非流動資産		7,730	9,772
非流動資産合計		786,106	818,552
資産合計		1,814,837	1,874,059

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		235,583	244,395
社債及び借入金	9	264,122	267,822
その他の金融負債	9	13,872	12,659
未払法人所得税等		10,855	14,081
引当金		2,425	4,117
その他の流動負債		75,343	82,585
流動負債合計		602,200	625,659
非流動負債			
社債及び借入金	9	218,369	216,014
その他の金融負債	9	30,206	31,781
退職給付に係る負債		28,982	28,959
引当金		666	670
繰延税金負債		17,591	24,369
その他の非流動負債		5,792	5,599
非流動負債合計		301,606	307,392
負債合計		903,806	933,051
資本			
資本金		68,259	68,259
資本剰余金		141,401	141,401
自己株式		△59,901	△59,902
利益剰余金	6	536,885	577,633
その他の資本の構成要素		212,327	201,561
親会社の所有者に帰属する持分合計		898,971	928,952
非支配持分		12,060	12,056
資本合計		911,031	941,008
負債及び資本合計		1,814,837	1,874,059

（２）【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	5,8	778,314	890,751
売上原価		642,613	726,676
売上総利益		135,701	164,075
販売費及び一般管理費		92,778	104,653
その他の収益		2,456	2,774
その他の費用		992	4,131
営業利益	5	44,387	58,065
金融収益		1,990	20,096
金融費用		6,007	6,356
税引前中間利益		40,370	71,805
法人所得税費用		11,675	21,057
中間利益		28,695	50,748
中間利益の帰属			
親会社の所有者		28,585	51,005
非支配持分		110	△257
中間利益		28,695	50,748
１株当たり中間利益			
基本的１株当たり中間利益（円）	7	71.18	127.01
希薄化後１株当たり中間利益（円）	7	71.18	127.00

【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	28,695	50,748
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,379	4,018
確定給付制度の再測定	△571	△244
純損益に振り替えられることのない項目合計	808	3,774
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	21,433	△14,617
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△36	－
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	21,397	△14,617
税引後その他の包括利益	22,205	△10,843
中間包括利益	50,900	39,905
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	50,646	40,022
非支配持分	254	△117
中間包括利益	50,900	39,905

（３）【要約中間連結持分変動計算書】

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年４月１日　残高		68,259	141,401	△59,931	457,053	129,883	△17
中間利益		―	―	―	28,585	―	―
その他の包括利益		―	―	―	―	21,289	△36
中間包括利益		―	―	―	28,585	21,289	△36
自己株式の取得		―	―	△1	―	―	―
自己株式の処分		―	0	32	―	―	―
配当金	6	―	―	―	△10,040	―	―
非支配持分との取引		―	―	―	―	―	―
利益剰余金への振替		―	―	―	△571	―	―
所有者との取引額等合計		―	0	31	△10,611	―	―
2025年９月30日　残高		68,259	141,401	△59,900	475,027	151,172	△53

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2025年４月１日　残高		6,804	―	136,670	743,452	11,173	754,625
中間利益		―	―	―	28,585	110	28,695
その他の包括利益		1,379	△571	22,061	22,061	144	22,205
中間包括利益		1,379	△571	22,061	50,646	254	50,900
自己株式の取得		―	―	―	△1	―	△1
自己株式の処分		―	―	―	32	―	32
配当金	6	―	―	―	△10,040	△580	△10,620
非支配持分との取引		―	―	―	―	331	331
利益剰余金への振替		―	571	571	―	―	―
所有者との取引額等合計		―	571	571	△10,009	△249	△10,258
2025年９月30日　残高		8,183	―	159,302	784,089	11,178	795,267

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2026年４月１日　残高		68,259	141,401	△59,901	536,885	203,368	-
中間利益		-	-	-	51,005	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	△14,757	-
中間包括利益		-	-	-	51,005	△14,757	-
自己株式の取得		-	-	△1	-	-	-
配当金	6	-	-	-	△10,040	-	-
非支配持分との取引		-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	△217	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	△1	△10,257	-	-
2026年９月30日　残高		68,259	141,401	△59,902	577,633	188,611	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2026年４月１日　残高		8,959	-	212,327	898,971	12,060	911,031
中間利益		-	-	-	51,005	△257	50,748
その他の包括利益		4,018	△244	△10,983	△10,983	140	△10,843
中間包括利益		4,018	△244	△10,983	40,022	△117	39,905
自己株式の取得		-	-	-	△1	-	△1
配当金	6	-	-	-	△10,040	△153	△10,193
非支配持分との取引		-	-	-	-	266	266
利益剰余金への振替		△27	244	217	-	-	-
所有者との取引額等合計		△27	244	217	△10,041	113	△9,928
2026年９月30日　残高		12,950	-	201,561	928,952	12,056	941,008

（４）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		40,370	71,805
減価償却費及び償却費		34,317	37,679
受取利息及び受取配当金		△1,842	△2,043
支払利息		3,615	4,600
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益（△は益）		―	△17,868
固定資産除売却損益（△は益）		47	351
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		△11,849	1,618
棚卸資産の増減額（△は増加）		△43,551	△31,261
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		13,238	14,628
その他		△806	3,341
小計		33,539	82,850
利息の受取額		1,625	1,762
配当金の受取額		262	339
出資金に係る分配金の受取額		―	5,583
利息の支払額		△3,480	△4,580
法人所得税の支払額		△9,604	△11,730
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,342	74,224
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額（△は増加）		2,702	2,589
有形固定資産の取得による支出		△36,036	△53,989
有形固定資産の売却による収入		661	99
無形資産の取得による支出		△4,225	△3,722
有価証券の取得による支出		△1,404	△1,290
有価証券の売却及び償還による収入		1,345	1,396
その他		△259	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37,216	△55,089

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額（△は減少）		35,635	20,962
長期借入金の返済による支出		△3,607	△18,000
自己株式の処分による収入		32	―
自己株式の取得による支出		△1	△1
配当金の支払額	6	△10,040	△10,040
非支配持分への配当金の支払額		△580	△153
非支配持分からの払込による収入		331	266
リース負債の返済による支出		△3,378	△3,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,392	△10,627
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,224	△2,322
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		7,742	6,186
現金及び現金同等物の期首残高		214,256	227,522
現金及び現金同等物の中間期末残高		221,998	233,708

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

ミネベアミツミ株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社であります。

当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）はプレシジョンテクノロジーズ事業、モーター・ライティング＆センシング事業、セミコンダクタ＆エレクトロニクス事業及びアクセスソリューションズ事業に係る製品の製造及び販売等を行っております。各製品の詳細については、注記「５．セグメント情報」をご参照ください。

製品の製造は、当社及び国内子会社並びに中国、タイ、フィリピン、マレーシア、カンボジア、韓国、シンガポールなどのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社が各製造品目を担当しております。

製品の販売は、国内においては主に当社及び国内子会社より直接販売を行っております。海外においては、中国、タイ、韓国などのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

本要約中間連結財務諸表は、2026年11月６日に取締役会によって承認されております。

２．作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRS会計基準に準拠している旨の記載

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２第２号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

３．重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約中間連結財務諸表に係る法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

新会計基準の適用

当社グループは、当中間連結会計期間より以下の基準を適用しております。

IFRS会計基準		新設・改訂の概要
IFRS第９号 IFRS第７号	金融商品の分類及び測定の修正	金融資産の分類の明確化、金融負債の認識中止要件の追加及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する開示規定の改訂
IFRS第９号 IFRS第７号	自然依存電力を参照する契約	自然依存電力を参照する契約に関する会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

４．重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約中間連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産、負債の報告金額及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としております。それらの判断、見積り及びその基礎となる仮定は、過去の経験や当社グループに財務的影響を与えうる将来の事象の予想を含めた、かかる状況下で合理的と考えられるその他の要素を考慮し、継続して見直されます。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

これらの仮定及び見積りに関する不確実性により重要な修正が必要となる重大なリスクを負っている項目は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、超精密機械加工部品を統括するプレシジョンテクノロジーズ事業本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括するモーター・ライティング＆センシング事業本部、半導体デバイス、光デバイス、機構部品等を統括するセミコンダクタ＆エレクトロニクス事業本部並びに、自動車部品及び産業機器用部品を統括するアクセスソリューションズ事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「プレシジョンテクノロジーズ事業」「モーター・ライティング＆センシング事業」「セミコンダクタ＆エレクトロニクス事業」及び「アクセスソリューションズ事業」の４つを報告セグメントとしております。事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「プレシジョンテクノロジーズ事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、航空機用ねじ及び特殊機器が主な製品であります。「モーター・ライティング＆センシング事業」は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、スマート製品等）、HDD用スピンドルモーター、センシングデバイス（計測機器）、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター及び車載モーターが主な製品であります。「セミコンダクタ＆エレクトロニクス事業」は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品及び電源部品が主な製品であります。「アクセスソリューションズ事業」は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品、産業機器用部品が主な製品であります。

なお、当中間連結会計期間より、会社組織変更を行った結果、「プレシジョンテクノロジーズ事業」「モーター・ライティング＆センシング事業」間、及び「セミコンダクタ＆エレクトロニクス事業」「アクセスソリューションズ事業」間で一部区分を変更しております。前中間連結会計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「３．重要性がある会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）２	連結
	プレシジョンテクノロジーズ	モーター・ライティング&センシング	セミコンダクタ&エレクトロニクス	アクセスソリューションズ			
売上高							
外部顧客への売上高	136,724	214,758	267,250	157,767	1,815	―	778,314
セグメント間の売上高	3,615	5,889	2,574	148	1,204	△13,430	―
合計	140,339	220,647	269,824	157,915	3,019	△13,430	778,314
セグメント利益又は損失（△）	29,444	11,633	9,603	7,188	△880	△12,601	44,387
金融収益	―	―	―	―	―	―	1,990
金融費用	―	―	―	―	―	―	6,007
税引前中間利益	―	―	―	―	―	―	40,370

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）２	連結
	プレシジョンテクノロジーズ	モーター・ライティング&センシング	セミコンダクタ&エレクトロニクス	アクセスソリューションズ			
売上高							
外部顧客への売上高	166,840	254,020	294,567	172,788	2,536	―	890,751
セグメント間の売上高	4,442	7,449	3,017	165	2,545	△17,618	―
合計	171,282	261,469	297,584	172,953	5,081	△17,618	890,751
セグメント利益又は損失（△）	40,069	17,224	11,159	3,386	△668	△13,105	58,065
金融収益	―	―	―	―	―	―	20,096
金融費用	―	―	―	―	―	―	6,356
税引前中間利益	―	―	―	―	―	―	71,805

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウエアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。

２．セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。

６．配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月27日 定時株主総会（注）	普通株式	10,040	25.00	2025年３月31日	2025年６月30日

（注）配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金９百万円を含めておりません。これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月26日 定時株主総会（注）	普通株式	10,040	25.00	2026年３月31日	2026年６月29日

（注）配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金９百万円を含めておりません。これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月６日 取締役会　（注）	10,040	25.00	2025年９月30日	2025年11月28日

（注）配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金９百万円を含めておりません。これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年11月６日 取締役会　（注）	12,048	30.00	2026年９月30日	2026年11月30日

（注）配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金10百万円を含めておりません。これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

７．１株当たり利益

(1) 基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
基本的１株当たり中間利益（円）	71.18	127.01
希薄化後１株当たり中間利益（円）	71.18	127.00

(2) 基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	28,585	51,005
利益調整額	―	―
希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益（百万円）	28,585	51,005
基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する期中平均普通株式数		
基本的１株当たり中間利益の計算に使用する期中平均普通株式数（株）	401,589,503	401,595,295
新株予約権による希薄化性潜在普通株式の影響（株）	25,989	25,992
希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する期中平均普通株式数（株）	401,615,492	401,621,287

８．売上高

分解した収益とセグメント収益との関連

主要な製品ごとの売上高と関連するセグメントの情報は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、「プレシジョンテクノロジーズ事業」及び「モーター・ライティング&センシング事業」で一部区分を変更しております。前中間連結会計期間の収益の分解情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）４	合計
	プレシジョンテクノロジーズ	モーター・ライティング&センシング	セミコンダクタ&エレクトロニクス	アクセスソリューションズ		
ボールベアリング	89,621	―	―	―	―	89,621
ロッドエンドベアリング・ファスナー	30,761	―	―	―	―	30,761
ピボットアッセンブリー	12,845	―	―	―	―	12,845
モーター	―	164,444	―	―	―	164,444
エレクトロデバイス	―	32,125	―	―	―	32,125
センシングデバイス	―	17,948	―	―	―	17,948
セミコンダクタ&エレクトロニクス製品（注）２	―	―	267,250	―	―	267,250
アクセス製品（注）３	―	―	―	157,767	―	157,767
その他	3,497	241	―	―	1,815	5,553
合計	136,724	214,758	267,250	157,767	1,815	778,314

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）４	合計
	プレシジョンテクノロジーズ	モーター・ライティング&センシング	セミコンダクタ&エレクトロニクス	アクセスソリューションズ		
ボールベアリング	107,298	―	―	―	―	107,298
ロッドエンドベアリング・ファスナー	37,990	―	―	―	―	37,990
ピボットアッセンブリー	17,559	―	―	―	―	17,559
モーター	―	197,319	―	―	―	197,319
エレクトロデバイス	―	36,575	―	―	―	36,575
センシングデバイス	―	19,945	―	―	―	19,945
セミコンダクタ&エレクトロニクス製品（注）２	―	―	294,567	―	―	294,567
アクセス製品（注）３	―	―	―	172,788	―	172,788
その他	3,993	181	―	―	2,536	6,710
合計	166,840	254,020	294,567	172,788	2,536	890,751

（注）１．グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

２．セミコンダクタ&エレクトロニクス製品には、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品が含まれております。

３．アクセス製品には、自動車部品、産業機器用部品が含まれております。
４．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウエアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。

９．金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル１からレベル３まで分類しております。

レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）
レベル２：レベル１以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
レベル３：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

① 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
１年内償還予定の社債	14,976	14,847	14,992	14,739
１年内返済予定の長期借入金	56,000	55,501	40,500	39,785
社債	24,965	24,381	24,976	24,048
長期借入金	193,404	190,258	191,038	185,813
合計	289,345	284,987	271,506	264,385

（注）社債及び長期借入金の公正価値はレベル２に分類しております。

なお、社債及び借入金以外の金融資産及び金融負債に関しては、帳簿価額が公正価値に近似しているため、記載を省略しております。また、継続的に公正価値で測定する金融商品についても帳簿価額が公正価値と等しいため記載を省略しております。

② 公正価値の算定方法

社債及び借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利借入金の公正価値については、金利が短期間で調整されており帳簿価額が公正価値に近似しているため、帳簿価額を用いております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

① 金融商品の公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のとおりであります。

前連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	8,837	－	－	8,837
デリバティブ資産	－	171	－	171
出資金	－	－	49,534	49,534
その他	－	1,754	－	1,754
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
株式	15,237	－	3,724	18,961
合計	24,074	1,925	53,258	79,257
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	－	4,311	－	4,311
合計	－	4,311	－	4,311

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	8,416	－	－	8,416
デリバティブ資産	－	854	－	854
出資金	－	－	61,819	61,819
その他	－	1,773	－	1,773
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
株式	20,782	－	4,216	24,998
合計	29,198	2,627	66,035	97,860
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	－	2,749	－	2,749
合計	－	2,749	－	2,749

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。公正価値レベル１とレベル２の間の重要な振替は行われておりません。

債券のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル１に分類しております。また、取引金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているものはレベル２に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定した金額で測定しており、レベル２に分類しております。

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル１に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうちインプットが観察不能な場合、主として類似会社比較法で公正価値を測定し、レベル３に分類しております。

出資金は、非上場投資事業組合への出資であり、投資事業組合への出資金の公正価値は、類似会社比較法等の適切な評価技法を使用して測定しております。従って、投資事業組合への出資金の公正価値の測定は、観察不能なインプットを用いているため、レベル３に分類しております。

なお、重要な観察不能なインプットは主としてEBIT率とP/E率及び非流動性ディスカウントであり、公正価値はEBIT率とP/E率の上昇（低下）により増加（減少）、非流動性ディスカウントの上昇（低下）により減少（増加）します。

② 評価プロセス

レベル３に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、経理財務部門が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

③ レベル３に分類された金融商品に関する定量的情報

主な観察不能なインプットは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
EBIT率　（倍）（注）１	9.6～12.9	10.1～14.9
P/E率　（倍）（注）２	11.0	16.6
非流動性ディスカウント　（%）	25.0	25.0～30.0

（注）１．EBIT率＝企業価値/EBIT
２．P/E率＝株価/１株当たり当期利益

④　レベル３に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表
レベル３に分類された金融商品の変動は次のとおりであります。

（単位：百万円）

金融資産	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
期首残高	16,510	53,258
利得及び損失合計		
純損益　（注）１	―	12,285
その他の包括利益　（注）２	△204	492
期末残高	16,306	66,035
純損益に含まれている利得及び損失のうち、報告期間末現在で保有している資産及び負債に関連する未実現利益の変動　（注）１	―	12,285

（注）１．要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。
２．要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

10. 後発事象
該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①　中間配当による配当金の総額……12,048百万円
②　１株当たりの金額……30円00銭
③　支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年11月30日

（注）１．2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
２．配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金10百万円を含めておりません。これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ミネベアミツミ株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大木　正志

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　石黒　之彦

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鈴木　雄飛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベアミツミ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ミネベアミツミ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。